Make More Sustainable
サステナブルインフラの「いちご」

2026年11月20日

各　位

インフラファンド発行者名
東京都千代田区丸の内二丁目6番1号
いちごグリーンインフラ投資法人
代表者名　執行役員　伊藤　菜々子
（コード番号 9282）　www.ichigo-green.co.jp
管理会社名
いちご投資顧問株式会社
代表者名　代表取締役社長　岩井　裕志
問合せ先　財務企画部長　和泉　雅大
（電話番号　03-4485-5233）

既存借入金に係る貸付契約の変更契約締結のお知らせ

いちごグリーンインフラ投資法人（以下、「本投資法人」という。）は、本日、既存借入金の個別タームローン貸付契約の変更契約（以下、「本変更契約」という。）を締結することを決定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 本変更契約の目的

本投資法人の既存借入金である長期借入金（タームローンⅠ、タームローンⅡ、タームローンⅢ）は、各利払日に借入元本の一部を返済し、最終元本返済日に元本残額を一括して返済する契約となっています。

本投資法人は、当該各借入金の最終元本返済日を延長することを目的として、個別タームローン貸付契約の変更契約を締結いたします。これにより、当該各借入金の元本返済日および適用利率が変更されます。また、借入元本については、変更後の最終元本返済日まで年2回、概ね均等に分割して返済を行い、最終元本返済日までに全額を返済する予定です。

なお、当該各借入金については、昨今の金利上昇を踏まえ、金利スワップ契約の締結により金利を固定化する予定です。タームローンⅡ、タームローンⅢについては、変更契約前の最終元本返済日前に変更契約を締結することで、変更前に比して適用利率が上昇しますが、将来のさらなる金利上昇リスクを抑制するとともに、長期にわたる安定的な財務基盤を確保する観点から、返済期限の延長および金利の固定化を早期に実施するものです。

2. 本変更契約の概要

	借入先	貸付契約開始日	変更契約開始日	借入残高（百万円）（※1）	適用利率		最終元本返済日	
					変更前（※2）	変更後（※3）	変更前	変更後
タームローンⅠ	株式会社みずほ銀行 株式会社三井住友銀行	2016年12月1日	2026年11月30日	2,950	6か月円TIBOR＋0.50%	6か月円TIBOR＋0.80%（※4）	2026年11月30日	2033年11月30日
タームローンⅡ	株式会社みずほ銀行	2017年7月3日	2026年12月30日	204	6か月円TIBOR＋0.50%	6か月円TIBOR＋0.80%（※5）	2027年6月30日	2034年6月30日

	借入先	貸付契約開始日	変更契約開始日	借入残高（百万円）（※1）	適用利率		最終元本返済日	
					変更前（※2）	変更後（※3）	変更前	変更後
タームローンⅢ	株式会社山口銀行	2017年7月3日	2026年12月30日	431	6か月円TIBOR＋0.50%	6か月円TIBOR＋0.80%（※5）	2027年6月30日	2034年6月30日

（※1）各個別タームローン貸付契約の変更契約の開始日時点の借入残高です。

（※2）各個別タームローンは、金利スワップ契約により金利を実質的に固定化しております。

（※3）各個別タームローンは、変更契約開始日と同時に、金利スワップ契約により金利を実質的に固定化する予定です。後日、金利スワップ契約を締結した際に、固定化後の金利をお知らせいたします。

（※4）変更後の利払日は、初回を2026年12月末日とし、以降、6月および12月末日（但し、同日が営業日でない場合は翌営業日とし、当該日が翌月となる場合には直前の営業日）となります。初回利払日までに適用される基準金利は、変更契約開始日の2営業日前に一般社団法人全銀協TIBOR運営機関が公表する全銀協1か月日本円TIBORとなり、以降に適用される基準金利は、各利払日の2営業日前に同機関が公表する全銀協6か月日本円TIBORとなります。

（※5）変更後の利払日は、6月および12月末日（但し、同日が営業日でない場合は翌営業日とし、当該日が翌月となる場合には直前の営業日）となります。適用される基準金利は、変更契約開始日または各利払日の2営業日前に一般社団法人全銀協TIBOR運営機関が公表する全銀協6か月日本円TIBORとなります。

※　全銀協日本円TIBORについては、同機関のホームページ（www.jbatibor.or.jp/rate）でご確認いただけます。

3. 本変更契約の締結日

2026年11月20日

4. 今後の見通し

本変更契約は、2026年8月14日付発表の「2026年6月期 決算短信（インフラファンド）」に記載の2027年6月期通期の運用状況および分配予想に織り込み済みであり、変更はありません。

5. その他

本借入によるリスクに関して、2026年9月28日付で提出いたしました有価証券報告書における「投資リスク」から重要な変更はありません。

以　上